

加古川市議会報告

2022年 新年号

発行・市議会議員 岸本たてき・市議会議員 立花しゅんじ 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員

立花しゅんじ

- 建設経済常任委員
- 加古川市青少年問題協議会委員



2022年 7月から 子どもの医療費 高校卒業まで 無料化実現!

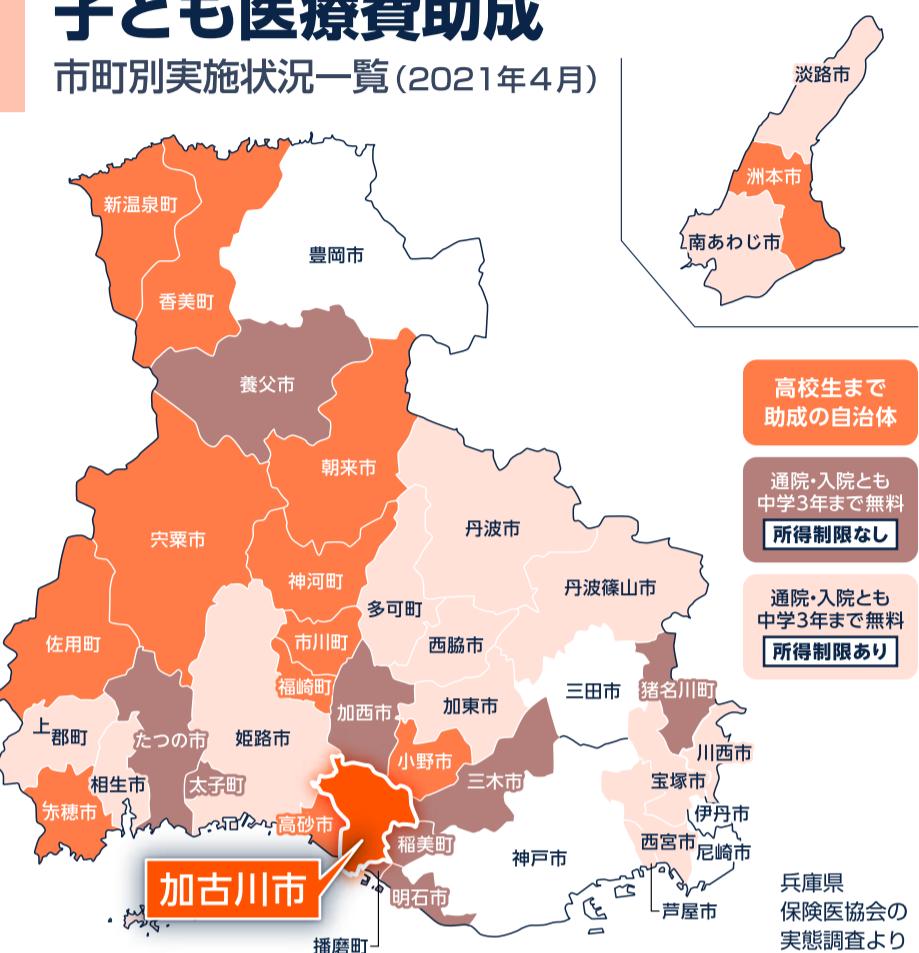
お金の心配なしに 安心して医療を受けられるように一步前進

12月市議会に加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例が提案され、子どもの医療費が通院・入院ともに所得制限なしで18歳まで無料になることが全会一致で決定されました。安心して子どもを産み育てたい市民の願いが一步前進しました。また、加古川市は兵庫県の41自治体の中で転出超過が最も多く969人でした。少子化に歯止めをかけたい、人口流出を止めたい行政課題、近隣市町とのバランスも働いたと思われます。



子ども医療費助成

市町別実施状況一覧(2021年4月)



気候変動対策 CO₂排出 市内に全国第7位の工場



理事者からは、COP26で、気温上昇を1.5度に抑えるための努力と、二酸化炭素排出量を2030年までに2010年比45%削減し、2050年実質ゼロへ向けて10年間の行動が強調されました。

「脱石炭」の世界の大きな潮流と逆行し、石炭火力を進める日本は、新たに9基の火力発電所を計画していることは問題です。

新聞赤旗の記事は、環境省の資料から、国内における二酸化炭素排出量の6割以上を、発電所と産業分野が占めていると報じ、その排出量順位の上から7番目に神戸製鋼所加古川工場が位置しています。工場では主な燃料に石炭を使い、CO₂排出量が2017年のデータでは、1,379万トンが空気中に放出されています。

気候変動危機の打開に向けて、自治体として気温上昇を2030年1.5度以下に踏みとどまる施策を質しました。

請願と補正予算に対する態度

請願第4号 少数否決

日本政府に核兵器禁止条約の署名と 批准を求める意見書の提出を求める請願書

核兵器禁止条約が発効して10か月、しかし、現存する核弾頭数は13,080発。ひとたび核の使用が始まれば、双方の国の大惨禍で、地球は生物の消滅への道をたどることになります。

核兵器禁止条約の署名国86か国・批准国57か国で、刻々と前進しています。気候危機の今、核保有の威力と核の傘に頼る意味はありません。

国内618自治体が賛同、県内10自治体に三木市議会、高砂市議会と播磨町議会が賛成しています。

日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求ることは、市民の命と暮らし、平和を守る最重要の課題です。

請願第5号 全会一致で可決

スケートボードパークの 設置を求める請願

スケートボードは、この10数年若者を中心に人気が高まっています。日本の若い選手が表彰台に上りオリンピックで一躍有名になりました。東播磨では三木市に設置されていますが、加古川市にはスケートボードが練習できる会場がないことから公共スケートボードパークの設置を求める請願があり全会一致で採択されました。日岡山公園内で設置する方向で検討されています。

一般会計補正予算急遽増額

一般会計補正額は4億40,736千円の3回目の予防接種事業等と急遽追加された子育て世帯等臨時特別支援事業40億11,657千円となり、コロナ対策では賛成ですが、補正予算には、マイナンバー個人カード等関連事業や、建築後わずか18年で取り壊す新クリーンセンターの解体事業に合計20億7千万余りが債務負担行為補正で組み込まれています。

ごみを市は高砂の広域焼却場で焼却し、現在の焼却場を壊す莫大な費用が組み込まれており、燃やすごみ政策の予算案に反対いたしました。

211億円もある基金残高

